

# 貸借対照表

平成15年3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
百万円		百万円	
流 動 資 産	1,232,957	流 動 負 債	1,384,089
現金及び預金	119,912	支 払 手 形	6,699
受 取 手 形	15,805	買 掛 金	651,449
売 掛 金	555,231	短 期 借 入 金	239,551
製 品	124,997	コマーシャルペーパー	35,000
半製品及び仕掛品	123,507	社 債	101,771
材 料	34,453	未 払 金	158,941
前 渡 金	47,941	未 払 法 人 税 等	160
前 払 費 用	7,249	前 受 金	176,149
繰延税金資産	88,728	預 り 金	2,778
その他流動資産	127,503	製品保証等引当金	1,166
貸倒引当金	12,373	その他流動負債	10,421
固 定 資 産	1,644,848	固 定 負 債	785,133
有形固定資産	479,203	社 債	402,424
建 物	171,576	長 期 借 入 金	80,402
構 築 物	17,684	退職給付引当金	302,084
機 械 及 び 装 置	147,749	電子計算機買戻損失引当金	144
車両及び運搬具	159	その他固定負債	78
工具器具及び備品	69,972	負 債 の 部 合 計	2,169,222
土 地	54,283	資 本 の 部	
建設仮勘定	17,777	資 本 金	274,926
無形固定資産	42,713	資 本 剰 余 金	262,650
ソフトウェア	33,658	資 本 準 備 金	262,650
その他無形固定資産	9,055	利 益 剰 余 金	152,608
投 資 等	1,122,931	圧縮記帳積立金	13,256
投資有価証券	279,271	特別償却準備金	249
子 会 社 株 式	407,116	プログラム等準備金	178
子 会 社 出 資 金	53,732	当 期 未 処 分 利 益	138,923
長 期 貸 付 金	58,758	(うち当期利益)	(83,364)
長 期 前 払 費 用	4,985	株 式 等 評 価 差 額 金	18,481
繰延税金資産	244,410	自 己 株 式	83
その他投資等	75,868	資 本 の 部 合 計	708,583
貸倒引当金	1,211	負 債 及 び 資 本 合 計	2,877,805
資 産 合 計	2,877,805		

- (注)1. 子会社に対する短期金銭債権 251,740百万円  
子会社に対する長期金銭債権 72,599百万円  
子会社に対する短期金銭債務 438,426百万円
2. 有形固定資産減価償却累計額 1,571,704百万円
3. 外貨建子会社株式(主要なもの) 888,584千円ドル  
外貨建買掛金(主要なもの) 960,873千円ドル
4. 保証債務及び保証類似行為 420,112百万円
5. 担保に供している資産  
土地 - 百万円  
建物 12百万円
6. 1株当たり当期利益 25円90銭

7. 商法第 290 条第 1 項第 6 号に規定する純資産額

18,481百万円

8. 有価証券の評価基準及び評価方法

市場価格のある有価証券の評価基準は時価法、評価方法は移動平均法によっている。

9. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び半製品は個別法による原価法又は移動平均法による低価法、仕掛品は個別法による原価法又は総平均法による低価法、材料は移動平均法による原価法又は低価法によっている。

10. 有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しているが、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用している。

11. 退職給付引当金は、退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年9月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものと処理している。当期末における返還相当額は 339,034 百万円である。

12. 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

# 損益計算書

自平成14年4月1日  
至平成15年3月31日

## 経常損益の部

### 営業損益の部

売上高	3,408,251
売上原価	2,763,145
販売費及び一般管理費	609,916
<b>営業利益</b>	<b>35,188</b>

### 営業外損益の部

<b>営業外収益</b>	<b>78,512</b>
受取利息	610
受取配当金	46,318
雑収入	31,583
<b>営業外費用</b>	<b>70,322</b>
支払利息	12,787
雑損失	57,535
<b>経常利益</b>	<b>43,378</b>

## 特別損益の部

### 特別利益

厚生年金基金代行部分返上益	108,787
ブラウン管事業譲渡益	10,438
固定資産売却益	8,044
子会社株式等売却益	6,403

### 特別損失

子会社株式等評価損	22,846
事業構造改善費用	13,678
火力発電設備補償費用	6,854

## 税引前当期利益

法人税、住民税及び事業税	151
法人税等調整額	50,155
<b>当期利益</b>	<b>83,364</b>
前期繰越損失	13,155
利益準備金取崩額	68,730
自己株式処分差損	15
<b>当期末処分利益</b>	<b>138,923</b>

- (注)1. 長期請負工事(工期2年以上、請負金額50億円以上)に係る収益の計上は、工事進行基準を採用している。
2. 固定資産売却益8,044百万円のうち主なものは、土地売却益5,092百万円である。
3. 子会社株式等売却益6,403百万円は、子会社株式売却益3,453百万円及び投資有価証券売却益2,949百万円である。
4. 子会社株式等評価損22,846百万円は、子会社株式評価損11,541百万円及び投資有価証券評価損11,305百万円である。子会社株式評価損のうち主なものは、(株)エイ・ティー・バッテリーに係るもの6,999百万円である。
5. 事業構造改善費用13,678百万円は、ブラウン管事業の構造改善費用8,344百万円及び回転機事業の構造改善費用5,333百万円である。

6 . 子会社に対する売上高	1,859,251百万円
7 . 子会社からの仕入高	1,596,436百万円
8 . 子会社との営業取引以外の取引高	74,226百万円